

株 主 各 位

大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

株式会社 デ サ ント

代表取締役社長 小 関 秀 一

第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

株主様の健康を守り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために、株主の皆様におかれましては、本年は株主総会当日のご来場を見合わせ、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**郵送またはインターネットによる議決権行使をされることを強くご推奨**申し上げます。感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様は特に慎重なご判断をお願いします。また、新型コロナウイルスの流行や政府及び各自治体の指導、要請等の今後の状況によっては、当日の会場への入場規制等を行う場合もございます。この場合、その具体的な内容を当社ホームページ(<http://www.descente.co.jp/>)に掲載いたしますので、適宜ご参照いただけますようお願いいたします。

また、**本総会よりお土産を廃止**させていただくことになりました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

【郵送による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月17日（水曜日）午後5時30分（営業終了時間）の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使】

後記の〈インターネット等による議決権行使のご案内〉をご参照いただき、同行使期限までに画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

記

1. 日 時 2020年6月18日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
当社大阪オフィス地下1階ホール

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第63期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第63期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.descente.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

## ＜インターネット等による議決権行使のご案内＞

議決権をインターネット等により行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) をご利用いただくことによつてのみ可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取扱いを休止します）。
- (2) 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご利用機種によつては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2020年6月17日（水曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

##### (1) パソコン、携帯電話による方法

議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。

株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

##### (2) スマートフォンによる方法

議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。議決権を再行使される場合は、上記2.（1）パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

スマートフォン機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には、上記2.（1）パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標です。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますので、ご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等の費用は株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

#### 【議決権行使プラットフォームについて（機関投資家の皆様へ）】

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）におかれましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の売上高は124,561百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は379百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益は456百万円（前年同期比94.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,481百万円（前年同期は3,944百万円の当期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、主要な在外子会社の決算期が12月であることから、アジア・欧米セグメントの業績において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は含まれておりません。

(日本)

日本での売上高は56,793百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は396百万円（前年同期比81.5%減）となりました。暖冬の影響により冬物の売上が減速したことに加え、2020年3月は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインバウンドを含む購買が減少したため、日本全体で売上高は前年を下回りました。国内の収益率改善のため、自主管理売場の売上拡大を目指しており、直営店および自社ECサイトの売上高は前年を大きく上回るも、まだ規模が小さく、卸売での粗利減少に伴い、利益は前年を大きく下回りました。アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」「アリーナ」は堅調に推移しましたが、「ルッコクスポルティフ」「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「デサント」が好調に推移しましたが、その他のブランドは百貨店での売上減少等により苦戦しました。

(アジア)

アジアでの売上高は64,257百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は650百万円（前年同期比89.9%減）となりました。中国では持分法関連会社が展開する「デサント」の売上が順調に拡大しています。韓国においては2019年7月からの不買運動の影響により、「デサント」をはじめとする各ブランドの売上高は大幅な減収となりましたが、「アンブロ」は堅調に推移しています。香港においてもデモの影響により、2019年7月以降各ブランドで苦戦しました。結果、アジア全体としては韓国の減収減益の影響が大きく、売上高、利益ともに前年を下回りました。

(欧米)

欧米での売上高は3,510百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は741百万円（前年同期は765百万円のセグメント損失）となりました。DESCENTE NORTH AMERICA INC.の事業休止等が影響し、売上高は前年を下回りました。また「イノヴェイトグループ」ののれん及び無形固定資産の償却を前年で終えたことにより損失はわずかに減少しました。

(セグメント別売上高)

| セグメントの名称 |  | 金 額           | 前 年 同 期 比 |
|----------|--|---------------|-----------|
| 日 本      |  | 百万円<br>56,793 | %<br>95.2 |
| ア ジ ア    |  | 64,257        | 81.1      |
| 欧 米      |  | 3,510         | 98.4      |
| 合 計      |  | 124,561       | 87.4      |

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックカテゴリーにおいては、国内で直営店の新規出店等により「デサント」が、韓国ではライフスタイル商品の売上拡大等により「アンブロ」が増収となったものの、国内、海外ともに複数ブランドが減収となり、結果、全体として売上高は前年同期より減少しました。

「デサント」においては、国内ではウィメンズカテゴリー強化の一環として女優の深田恭子さんを新たに起用し、女性をターゲットにしたブランドイメージの発信や、新たな層へのアプローチの強化を行い、ウィメンズカテゴリーの売上は前年を上回りました。2019年11月に、当社契約アスリートなどの要望を取り入れ、当社研究開発拠点「DISC」にて検証・実験を行い開発したトライアスロンシューズを発売開始したことに続き、2019年12月には日本人の足の形に合わせ、ランナー自身の足で地面を蹴る力を無駄なく、安定して推進力に変換するランニングシューズ「原点GENTEN」の発売を開始。国内ランニングシューズ市場に本格参入しました。また直営店である「DESCENTE BLANC」を新たに2店舗出店しました。韓国でも江南の直営店を移転し、3階建ての大きな店舗でお客様が実際に体験できるイベントを実施するなど新たな試みを始めました。中国では、南京德基広場のグランドフロアでグローバルコレクションである” ALLTERRAIN” を展開する大規模なPOP UPショップを展開し、ブランドアンバサダーである俳優のDaniel Wu氏を招聘したイベントを実施し、更なるブランド浸透を図りました。

「ルコックスポルティフ」においては、国内では女優の池田エライザさんを新たなブランドアンバサダーとして起用し、これまでスポーツに関心がなかった、

これからスポーツを始める、といった20代～30代の女性層へアプローチを行うべく、店頭やSNS等におけるプロモーションの実施や池田さんがプロデュースする商品の発売を行っております。ラグビーワールドカップにおいては、同ブランドをアジア以外で展開するルコックスポルティフ・インターナショナル社と共同でフランスラグビーナショナルチームへのユニフォームをサプライし、レプリカ商品の販売は好調に推移しました。国内では、継続してウィメンズシューズが好調で、コートシューズなどの定番モデルが着実に売上を伸ばしています。

「アリーナ」においては、韓国で2019年7月に開催された「第18回世界水泳選手権大会」（韓国・光州）ではオフィシャルスポンサーとして大会を盛り上げ、リーディングブランドとしての認知を高めました。国内では2019年10月に瀬戸大也選手（所属：ANA）等の意見を反映して開発した競泳用トップモデル水着「アルティメットアクアフォースX」を発表し、2020年1月から発売。同水着を着用した瀬戸選手が記録を更新するなどの活躍を見せたことで、前モデルよりも売上が拡大しています。

「アンプロ」においては、高い断熱効果を発揮する塗料「GAINA（ガイナ）」を国内で初めてシューズに搭載したサッカースパイクを開発するなどシューズ事業に注力しており、特にジュニアシューズが好調です。韓国では、フットボールライフスタイル商品が若者に好評で、店舗展開を拡大しています。

#### （ゴルフウェア及びその関連商品）

ゴルフカテゴリーにおいては、国内で「デサント」が増収となったものの海外で苦戦し、結果、全体として売上高は前年同期より減少しました。

ゴルフブランド全体のトピックスとして、国内においては、株式会社ワコール（以下ワコール）との包括的業務提携の一環として、ワコールが持つ特許を活用したシルエットを綺麗に見せるゴルフ用パンツ「クロスシェイプパンツ」を複数のゴルフブランドから発売しております。また2019年9月に開催されたLPGAツアー「第50回デサントレディース東海クラシック」を東海テレビ放送株式会社と共同で主催しました。第50回となる今大会は、これまでの「マンシングウェアレディース東海クラシック」からトーナメント名を刷新し、当社が展開する6つのゴルフブランドにて大会を盛り上げました。入場者数は50年のトーナメント史上最多の約25,000人を記録するなど注目を集めました。

「デサント」においては、2019年9月に開催されたLPGAツアー「ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンゴルフトーナメント」にて契約プロの柏原明日架プロがキャリア初の優勝を成し遂げました。また、中国の上海で開催されたWGC-HSBCチャンピオンズにおいて大会役員、スタッフ、ボランティアが「デサント」ブランドのウェアを着用し、ゴルフカテゴリーにおいてもブランドアピールを図りました。

「ルコックスポルティフ」においては、契約プロの鈴木愛プロが2019年6月に開催されたLPGAツアー「宮里藍 サントリーレディースオープンゴルフトーナメント」など7つの大会で優勝し、2年ぶり2度目の賞金女王に輝きました。

その他のトピックスとして、国内において、2020年3月に当社企業理念「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」に基づき、当社が展開する各ブランドを代表するトップアスリートがアンバサダーとなり、お客様とつながる新プロジェクト、“TEAM DESCENTE(チームデサント)”プロジェクトを始動しました。今後、お客様とつながるイベントや商品開発など様々な形でプロジェクトを推進していきます。また、2020年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2020」において、『デサント』ブランドがグローバルで展開する商品「3D FOAM LAMINATION ACTIVE SHELL JACKET (スリーディーフォームラミネーションアクティブシェルジャケット)」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。『デサント』ブランドでのISPOアワードGold Winnerの受賞は、2017年から4年連続となります。今後もDISCが主導するユニークな開発を中心に、重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めます。

(品目別売上高)

| 区 分               | 金 額           | 構 成 比     | 前年同期比     |
|-------------------|---------------|-----------|-----------|
| アスレチックウェア及びその関連商品 | 百万円<br>79,727 | %<br>64.0 | %<br>88.6 |
| ゴルフウェア及びその関連商品    | 33,362        | 26.8      | 92.1      |
| アウトドアウェア及びその関連商品  | 11,471        | 9.2       | 70.5      |
| 合 計               | 124,561       | 100.0     | 87.4      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 企業集団の対処すべき課題

2021年3月期につきましては、国内において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限等の継続によるインバウンド需要の低迷や、不要不急の外出自粛、ならびに施設の使用停止等により個人消費は深刻な打撃を受けております。更に4月7日発令の緊急事態宣言が国内における市場に多大な影響を及ぼしており、4月に開店した4店舗を含む57店の直営店は、同月末時点で休業しており、ショッピングモール、百貨店等の一時休業および時短営業に伴う卸売への影響を含め、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。韓国及び中国の店舗につきましては、1月中旬（旧正月）より店舗営業に大きな影響が見られておりましたが、段階的に経済活動が再開され、4月末時点における韓国の直営店及び百貨店等933全店舗、中国の一時閉鎖中の39店舗を除く直営店及び百貨店等の828店舗が営業を再開し、売上も回復しつつあります。しかしながら、事態の収束とその後の景気回復には相当の期間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは2019年8月に策定いたしました2021年度（2022年3月期）までの3ヵ年を対象とする新たな中期経営計画「D-Summit 2021」で打ち出した3つの重点戦略「モノづくりの強化」、「アジアへの集中」、「日本事業の収益改善」を掲げ、今後も社会に「スポーツを遊ぶ楽しさ」というデサント独自の価値を提供し続けてまいります。日本国内においては、主として「デサント」ブランドおよび「ルコックスポルティフ」ブランドへの資源の投下による事業の拡大、直営店ならびにEコマース事業の強化による収益増を成長軸として、徹底的なコスト改善とともに国内の収益安定に注力します。韓国においては、「DISC BUSAN(ディスクプサン)」におけるランニングシューズを中心としたハイパフォーマンスシューズの開発を軸にグローバル競争力を高め、スポーツメーカーとしての存在価値を向上させてまいります。中国においては「デサント」ブランドの展開店舗のさらなる拡大を進めて成長スピードを加速、グループ事業の三本柱となるようJV運営のパートナーであるANTA社との取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は、2,040百万円であり、主なものは新店舗出店に伴う投資であります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                      | 第 60 期<br>(2017年3月期) | 第 61 期<br>(2018年3月期) | 第 62 期<br>(2019年3月期) | 第 63 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
|------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高                                    | 百万円<br>131,543       | 百万円<br>141,124       | 百万円<br>142,443       | 百万円<br>124,561                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | 百万円<br>5,650         | 百万円<br>5,771         | 百万円<br>3,944         | 百万円<br>△2,481                     |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)           | 円<br>75.00           | 円<br>76.59           | 円<br>52.31           | 円<br>△32.90                       |
| 総 資 産                                    | 百万円<br>106,976       | 百万円<br>117,141       | 百万円<br>115,756       | 百万円<br>108,504                    |
| 純 資 産                                    | 百万円<br>70,944        | 百万円<br>78,875        | 百万円<br>78,446        | 百万円<br>72,193                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した数値等となっております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第 60 期<br>(2017年3月期) | 第 61 期<br>(2018年3月期) | 第 62 期<br>(2019年3月期) | 第 63 期<br>(当事業年度)<br>(2020年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高      | 百万円<br>57,310        | 百万円<br>11,046        | 百万円<br>10,990        | 百万円<br>10,540                   |
| 当 期 純 利 益  | 百万円<br>3,009         | 百万円<br>1,062         | 百万円<br>955           | 百万円<br>430                      |
| 1株当たり当期純利益 | 円<br>39.95           | 円<br>14.10           | 円<br>12.68           | 円<br>5.71                       |
| 総 資 産      | 百万円<br>63,256        | 百万円<br>28,149        | 百万円<br>29,340        | 百万円<br>23,887                   |
| 純 資 産      | 百万円<br>44,025        | 百万円<br>16,392        | 百万円<br>18,501        | 百万円<br>16,785                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。
2. 2017年4月1日を効力発生日として、当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割により、日本事業を承継させました。この吸収分割により、売上高、当期純利益、1株当たり当期純利益、総資産、純資産が減少しております。
3. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第62期の期首から適用しており、第61期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した数値等となっております。

#### (5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

アスレチックウェア、ゴルフウェア、アウトドアウェア及びこれらに関連するものの製造、販売

#### (6) 企業集団の主要拠点等 (2020年3月31日現在)

- ① 大阪オフィス 大阪市天王寺区
- ② 東京オフィス 東京都豊島区
- ③ 販売拠点 デサントジャパン株式会社 (札幌・仙台・名古屋・広島・福岡)  
ベンゼネラル株式会社 (大阪・東京・札幌・仙台・福岡)  
SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.  
(中国)  
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. (香港)  
DESCENTE KOREA LTD. (韓国)  
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. (韓国)  
SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD. (シンガポール)  
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. (アメリカ)
- ④ 生産拠点 デサントアパレル株式会社 (大阪・水沢・吉野・村岡・西都)  
BEIJING DESCENTE CO., LTD. (中国)
- ⑤ 研究開発拠点 DISC OSAKA (大阪)  
DISC BUSAN (韓国)
- ⑥ その他 DK LOGISTICS LTD. (韓国)

## (7) 企業集団及び当社の従業員の状況 (2020年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

|       |        |
|-------|--------|
| 従業員数  | 3,452名 |
| 前期末比較 | 75名減少  |

(注) 上記従業員の中には、1,208名の販売員等を含んでおります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 241名 | 9名増加   | 40.7歳 | 11.9年  |

## (8) 重要な子会社の状況 (2020年3月31日現在)

| 会社名                                    | 資本金                | 出資比率             | 主要な事業内容       |
|----------------------------------------|--------------------|------------------|---------------|
| デサントジャパン株式会社                           | 百万円<br>90          | 100.0%           | スポーツウェアの製造と販売 |
| デサントアパレル株式会社                           | 百万円<br>100         | 100.0            | スポーツウェアの製造    |
| ベンゼネラル株式会社                             | 百万円<br>55          | 100.0            | スポーツ用品の販売     |
| BEIJING DESCENTE CO., LTD.             | 千米ドル<br>3,000      | 100.0            | スポーツウェアの製造    |
| SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. | 千米ドル<br>6,000      | 100.0            | スポーツウェアの販売    |
| HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.       | 千香港ドル<br>24,700    | 100.0            | スポーツウェアの販売    |
| DESCENTE KOREA LTD.                    | 百万ウォン<br>9,000     | 100.0            | スポーツウェアの販売    |
| DK LOGISTICS LTD.                      | 百万ウォン<br>500       | 100.0<br>(100.0) | デサントコリアの物流業務  |
| DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.            | 百万ウォン<br>11,400    | 100.0<br>(40.0)  | スポーツウェアの販売    |
| SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.            | 千シンガポールドル<br>3,000 | 100.0            | スポーツウェアの販売    |
| DESCENTE NORTH AMERICA INC.            | 千カナダドル<br>9,348    | 100.0            | スポーツウェアの販売    |
| DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.        | 千米ドル<br>10,000     | 100.0<br>(50.0)  | スポーツウェアの販売    |

- (注) 1. 出資比率の ( ) 内は、間接所有割合で、内数であります。
2. DK LOGISTICS LTD.は、DESCENTE KOREA LTD.の100%子会社であります。
3. DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.には、株式会社デサントが60%、DESCENTE KOREA LTD.が40%の割合でそれぞれ出資しております。
4. DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.には株式会社デサントが50%、DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.が50%の割合でそれぞれ出資しております。
5. PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子会社4社については、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。
6. DESCENTE NORTH AMERICA INC.は、清算予定であります。

**(9) 主要な借入先及び借入額 (2020年3月31日現在)**

| 借 入 先               | 借 入 残 高 |
|---------------------|---------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 1,488   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 393     |
| 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 | 75      |

百万円

## 2. 株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 75,434,314株 (自己株式 1,489,862株除く)  
 (3) 株主数 5,087名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                 | 持 株 数        | 持 株 比 率    |
|---------------------------------------|--------------|------------|
| B S インベストメント株式会社                      | 30,164<br>千株 | 39.99<br>% |
| UBS AG HONG KONG                      | 3,465        | 4.59       |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                   | 3,238        | 4.29       |
| 帝 人 フ ロ ン テ ィ ア 株 式 会 社               | 2,465        | 3.27       |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                   | 2,110        | 2.80       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)              | 1,672        | 2.22       |
| 公益財団法人石本記念デサント<br>ス ポ ー ツ 科 学 振 興 財 団 | 1,652        | 2.19       |
| 東 洋 紡 S T C 株 式 会 社                   | 1,594        | 2.11       |
| 石 本 和 之                               | 1,550        | 2.06       |
| MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB  | 1,319        | 1.75       |

(注) BSインベストメント株式会社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社であります。

### 3. 会社役員に関する事項（2020年3月31日現在）

#### (1) 取締役及び監査役

| 氏 名       | 地位及び担当                     | 重要な兼職の状況                                                                 |
|-----------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 小 関 秀 一   | 代表取締役社長                    |                                                                          |
| 金 勳 道     | 取締役 専務執行役員                 | DESCENTE KOREA LTD.<br>代表取締役社長<br>DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.<br>代表取締役社長 |
| 土 橋 晃     | 取締役 常務執行役員<br>最高財務責任者（CFO） |                                                                          |
| 小 川 典 利 大 | 取締役 常務執行役員                 | デサントジャパン株式会社<br>代表取締役社長                                                  |
| 佐 山 展 生   | 取締役                        | インテグラル株式会社<br>代表取締役パートナー<br>スカイマーク株式会社<br>取締役会長                          |
| 高 岡 浩 三   | 取締役                        | ネスレ日本株式会社<br>代表取締役社長兼CEO                                                 |
| 森 光 正 次   | 常勤監査役                      | デサントジャパン株式会社<br>監査役                                                      |
| 太 田 克 実   | 監査役                        | 税理士                                                                      |
| 吉 岡 浩 一   | 監査役                        | 弁護士                                                                      |

- (注) 1. 取締役 佐山展生氏及び取締役 高岡浩三氏は、社外取締役であります。監査役 太田克実氏及び監査役 吉岡浩一氏は、社外監査役であります。なお、各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 監査役 太田克実氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2019年6月20日開催の第62回定時株主総会において、新たに小関秀一氏、土橋晃氏、小川典利大氏、佐山展生氏及び高岡浩三氏が取締役に選任され就任いたしました。
4. 2019年6月20日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、中村一郎氏、石本雅敏氏、田中嘉一氏、三井久氏、羽田仁氏、辻本謙一氏、清水源也氏、井伊雅子氏及び朱殷卿氏が任期満了により取締役に退任いたしました。
5. 2019年6月20日開催の第62回定時株主総会において、新たに吉岡浩一氏が監査役に選任され就任いたしました。
6. 2019年6月20日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって、檜垣誠次氏が辞任により監査役に退任いたしました。
7. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間に、重要な取引及び特別な関係はありません。

## (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額  | 摘 要 |
|-------|------|--------|-----|
| 取 締 役 | 15名  | 128百万円 |     |
| 監 査 役 | 4名   | 33百万円  |     |
| 合 計   | 19名  | 162百万円 |     |

## (3) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                        |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 佐 山 展 生 | 2020年3月期における取締役会の出席状況は、2019年6月20日以降12回中12回出席し、主に企業経営者としての豊富な経験や高い見識から当社経営の意思決定に対し発言を行っております。       |
| 取 締 役 | 高 岡 浩 三 | 2020年3月期における取締役会の出席状況は、2019年6月20日以降12回中12回出席し、主に企業経営者としての豊富な経験や高い見識から当社経営の意思決定に対し発言を行っております。       |
| 監 査 役 | 太 田 克 実 | 2020年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は15回中15回、監査役会は15回中15回出席し、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。              |
| 監 査 役 | 吉 岡 浩 一 | 2020年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、2019年6月20日以降の取締役会は12回中12回、監査役会は10回中10回出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

## (4) 社外役員の報酬等の総額

|         | 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|---------|-----|-----------|
| 社 外 役 員 | 7名  | 28百万円     |

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。



## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 39百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51百万円 |

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 3 当社の重要な子会社のうち、DESCENTE KOREA LTD. は、当社の会計監査人以外の監査人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「新会計基準適用に関する情報と助言の提供を行う業務」に係る対価5百万円を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等によりその職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、監査役会は監査役の過半数の同意により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「デサントグループ倫理綱領」及び「デサント倫理行動基準」を制定し、これらに基づき、役員及び幹部社員は自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行う。
  - ② CSR室が主管部署となり、人事総務部と連携して、倫理推進活動の実施、及び「倫理・ハラスメント相談窓口」の設置、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実を図る。
  - ③ 監査室は、各部署に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の順守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、経営会議議事録等）については、当社の「文書保存年限基準表」等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理に係る諸規程の整備をする。
  - ② 「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「与信管理規程」等により、職務の範囲と権限を明確に整備する。
  - ③ リスク管理体制の構築により、当社及び子会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための態勢を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 職務が効率的に行われることを確保するために、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等の諸規程の整備を行う。
  - ② 原則として月1回以上取締役会を開催し、迅速な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ③ 「執行役員制度」により、取締役の執行機能を補佐強化し、経営体制の強化、経営効率の向上を図る。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
- ② 「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、主管部署及び管掌執行役員等が経営内容を把握し、子会社の業務支援、連絡、調整を行い、万全を期す。また、管掌執行役員等は上記規程に基づき適宜または定期的に取締役会に報告する。
- ③ 関係会社に対する監査は、原則として子会社を対象として監査室が、また、必要がある場合は会計監査人がこれを行い、監査の結果、必要があれば代表取締役社長及び主管部署の管掌執行役員等が指導し、取締役会に報告する。
- ④ 代表取締役及び主管部署の管掌執行役員等は、それぞれの職務分掌に従い、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役から求めのあった場合、その職務を補助すべき担当者を配置し、且つ当該担当者の評価及び異動等において独立性並びに当該担当者に対する指示の実効性を確保する体制を整える。

(7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ② 当社の取締役または子会社の取締役及び監査役、子会社の主管部署、「倫理・ハラスメント相談窓口」、その他の相談窓口に従事する使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
- ③ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- ④ 当社は、上記②及び③における監査役への報告等を行った者が当該報告等を行ったことを理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨の周知徹底を行う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて取締役またはその使用人に説明を求めることとする。
- ② 監査役は、必要に応じて、自らの判断で、弁護士、公認会計士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ③ 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、会社法第388条の規定に基づき、これに応じる。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

当社は、CSR室を主管部署とし、役員または全従業員を対象としたコンプライアンス研修を定期的で開催し、「デサントグループ倫理綱領」及び「デサント倫理行動基準」の浸透とコンプライアンス強化に努め、各子会社に対してはこれに準じたコンプライアンスプログラム構築支援を実施しています。また、「SPIRIT OF DESCENTE」（創業の精神）を「行動指針」として定め、当社グループの原点としてグループ各社に浸透させるよう努めております。

リスクマネジメントについても、CSR室を主管部署として定期的なリスクの洗い出し、評価を行うとともに経営への影響度の大きいリスクは管掌役員による対策の実施及びレビューを実施しております。

「デサント倫理行動基準」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「関係会社管理規程」、その他諸規程・諸規則について、法令等の改正に即し、社内統制及び運用の円滑化を図るべく定期的に見直し、これらを順守した社内運用を行っております。

内部統制システムの運用状況につきましては、取締役会でレビューを行い、運用上の問題点を是正、改善し、より実効性のある内部統制システムの構築に努めております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度の配当につきましては、連結業績では当期純損失となりましたこと、今後も引き続き徹底した事業構造転換を行っていくための原資としての内部留保の確保に努めるため、2020年3月期につきましては、誠に遺憾ながら、配当を見送ることといたしました。

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債及び純資産の部       |                |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目               | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>【資産の部】</b>     | <b>108,504</b> | <b>【負債の部】</b>   | <b>36,311</b>  |
| <b>流動資産</b>       | <b>68,015</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>28,776</b>  |
| 現金及び預金            | 20,309         | 支払手形及び買掛金       | 16,648         |
| 受取手形及び売掛金         | 17,319         | 短期借入金           | 1,436          |
| 商品及び製品            | 26,575         | 一年内返済予定の長期借入金   | 225            |
| 仕掛品               | 195            | 未払金             | 4,527          |
| 原材料及び貯蔵品          | 726            | 未払法人税等          | 38             |
| その他               | 3,006          | 賞与引当金           | 965            |
| 貸倒引当金             | △118           | リース債務           | 1,902          |
|                   |                | 返品調整引当金         | 837            |
|                   |                | その他             | 2,194          |
| <b>固定資産</b>       | <b>40,488</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>7,534</b>   |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>27,750</b>  | 長期借入金           | 295            |
| 建物及び構築物           | 11,485         | 退職給付に係る負債       | 968            |
| 土地                | 8,599          | リース債務           | 3,301          |
| 使用権資産             | 4,610          | 繰延税金負債          | 2,111          |
| その他               | 3,055          | その他             | 858            |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>2,961</b>   |                 |                |
| その他               | 2,961          | <b>【純資産の部】</b>  | <b>72,193</b>  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>9,777</b>   | 株主資本            | 71,719         |
| 投資有価証券            | 3,003          | 資本金             | 3,846          |
| 繰延税金資産            | 449            | 資本剰余金           | 25,316         |
| その他               | 6,378          | 利益剰余金           | 43,190         |
| 貸倒引当金             | △55            | 自己株式            | △633           |
|                   |                | その他の包括利益累計額     | 473            |
|                   |                | その他有価証券評価差額金    | 373            |
|                   |                | 繰延ヘッジ損益         | 13             |
|                   |                | 為替換算調整勘定        | 218            |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額    | △131           |
| <b>資産合計</b>       | <b>108,504</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>108,504</b> |

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額 |         |
|-----------------|-----|---------|
| 売 上 高           |     | 124,561 |
| 売 上 原 価         |     | 56,580  |
| 売 上 総 利 益       |     | 67,981  |
| 返品調整引当金戻入額      |     | 46      |
| 差 引 売 上 総 利 益   |     | 68,027  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 67,647  |
| 営 業 利 益         |     | 379     |
| 営 業 外 収 益       |     |         |
| 受取利息及び配当金       | 411 |         |
| そ の 他           | 566 | 978     |
| 営 業 外 費 用       |     |         |
| 支 払 利 息         | 291 |         |
| そ の 他           | 609 | 901     |
| 経 常 利 益         |     | 456     |
| 特 別 利 益         |     |         |
| 債務保証損失引当金戻入額    | 121 |         |
| 貸倒引当金戻入額        | 52  | 173     |
| 特 別 損 失         |     |         |
| 減 損 損 失         | 773 |         |
| 子会社株式売却損        | 607 |         |
| 子会社整理損          | 387 |         |
| そ の 他           | 46  | 1,815   |
| 税金等調整前当期純損失     |     | 1,184   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 431 |         |
| 法人税等調整額         | 864 | 1,296   |
| 当 期 純 損 失       |     | 2,481   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |     | 2,481   |

# 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 25,281    | 47,632    | △643    | 76,115      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △1,960    |         | △1,960      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)     |         |           | △2,481    |         | △2,481      |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                 |         | 35        |           | 11      | 46          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 35        | △4,442    | 10      | △4,395      |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 25,316    | 43,190    | △633    | 71,719      |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                 |                         |                               |                              | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰<br>ヘッジ損益<br>延 | 為<br>替 換 算 定<br>調 整 助 益 | 退<br>職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 739                   | △4              | 1,607                   | △11                           | 2,330                        | 78,446    |
| 当 期 変 動 額               |                       |                 |                         |                               |                              |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |                 |                         |                               |                              | △1,960    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)     |                       |                 |                         |                               |                              | △2,481    |
| 自己株式の取得                 |                       |                 |                         |                               |                              | △0        |
| 自己株式の処分                 |                       |                 |                         |                               |                              | 46        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △365                  | 18              | △1,388                  | △120                          | △1,857                       | △1,857    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △365                  | 18              | △1,388                  | △120                          | △1,857                       | △6,252    |
| 当 期 末 残 高               | 373                   | 13              | 218                     | △131                          | 473                          | 72,193    |



## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

会社名 デサントジャパン株式会社

デサントアパレル株式会社

ベンゼネラル株式会社

BEIJING DESCENTE CO., LTD.

SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.

HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.

DESCENTE KOREA LTD.

DK LOGISTICS LTD.

DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.

SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.

DESCENTE NORTH AMERICA INC.

DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.

PEDES INVESTMENTS LTD.は、すべての株式を譲渡したため、PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子会社4社を連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社 DESCENTE CHINA HOLDING LTD.  
LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.  
ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.  
ARENA KOREA LTD.

持分法非適用関連会社 2社 株式会社三鷹倉庫  
株式会社OSU Health Support Academy

持分法を適用していない関連会社（株式会社三鷹倉庫、株式会社OSU Health Support Academy）は、連結計算書類の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

決算日が連結決算日と異なる持分法適用関連会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社

(決算日1月31日)

DESCENTE NORTH AMERICA INC.

(決算日12月31日)

BEIJING DESCENTE CO., LTD.

SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.

HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.

DESCENTE KOREA LTD.

DK LOGISTICS LTD.

DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.

SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.

DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く。）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a. ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

#### b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び利息

### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### ③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### ④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取

扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(7) 会計方針の変更

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産」が4,610百万円増加、流動負債の「リース負債」が1,797百万円及び固定負債の「リース負債」が3,100百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,187百万円
2. 偶発債務  
保証債務

下記の会社（関連会社）の金融機関等からの借入に対する債務保証  
Descente China Co. Ltd.（注） 一百万円

（注） 保証極度額は254百万円であり、同契約による保証残高はありません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 76,924,176          | —                   | —                   | 76,924,176         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,516,109           | 253                 | 26,500              | 1,489,862          |

- （注） 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取等によるものであります。
2. 自己株式の株式数の減少は、役員等に対する株式報酬のための譲渡制限付株式の付与によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,960           | 26              | 2019年<br>3月31日 | 2019年<br>6月21日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度は無配につき、該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備投資資金等であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時価（*）    | 差額  |
|-------------------|-------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金        | 20,309            | 20,309   | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 17,319            | 17,319   | —   |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 2,631             | 2,631    | —   |
| (4) デリバティブ取引      | 19                | 19       | —   |
| (5) 支払手形及び買掛金     | (16,648)          | (16,648) | —   |
| (6) 短期借入金         | (1,436)           | (1,436)  | —   |
| (7) 長期借入金         | (520)             | (522)    | (1) |

（\*） 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) デリバティブ取引  
為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
  - (5) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額371百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

|                     |                                          |
|---------------------|------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額          | 957円03銭                                  |
| 1 株当たり当期純損失         | △32円90銭                                  |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため、また 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |



## 企業結合等に関する注記

### 連結子会社の異動を伴う事業分離

#### 1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MUDROC LTD

(2) 分離した事業の内容

『inov-8 (イノヴェイト)』ブランド製品の製造及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

2013年より、「イノヴェイト」ブランドのシューズ、ウェア、エキップメントを日本・韓国・香港において販売を開始し、2015年8月にイノヴェイトグループの子会社化（80%出資）を行い、世界約60カ国でトレイルランニング用オフロードシューズを展開するイノヴェイトグループが持つ高い開発力を活用し、当社グループのシューズ事業全体の拡大を目指して事業運営してまいりました。買収から4年ほど経過しておりますが、イノヴェイトグループの事業が、当社による買収当時の事業計画を継続的に大幅に下回って推移しており、2019年8月28日付「デサントグループ中期経営計画「D-Summit 2021」について」において言及しておりますとおり、前中期経営計画（Compass 2018）における目標売上高を達成できなかった要因のひとつとなっております。

以上のような経緯から、当社現中期経営計画「D-Summit2021」における重点戦略との適合性を考慮した上で、イノヴェイトグループの事業性の再評価を行い、様々な選択肢を検討してまいりましたが、イノヴェイトグループ創業者であり20%の株式を保有するWayne Edy氏が設立したMUDROC LTDに当社保有株式を売却し、イノヴェイトグループの成長を目指すことが、当社にとってもイノヴェイトグループにとっても最良の選択肢であると判断し、MUDROC LTDに対して、当社が保有するイノヴェイトグループの全株式を譲渡しました。

(4) 事業分離日

2020年3月24日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 607百万円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,400百万円

固定資産 214百万円

資産合計 1,615百万円

流動負債 445百万円

負債合計 445百万円

### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しています。

## 3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

欧米

## 4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,038百万円

営業利益 △148百万円

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部       |               | 負債及び純資産の部      |               |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目           | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>【資産の部】</b> | <b>23,887</b> | <b>【負債の部】</b>  | <b>7,101</b>  |
| 流動資産          | 3,435         | 流動負債           | 7,086         |
| 現金及び預金        | 1,900         | 買掛金            | 361           |
| 売掛金           | 1,088         | 短期借入金          | 1,000         |
| 商品及び製品        | 38            | 関係会社短期借入金      | 5,000         |
| その他           | 625           | 一年内返済予定の長期借入金  | 127           |
| 貸倒引当金         | △217          | 未払金            | 316           |
| 固定資産          | 20,452        | 未払法人税等         | 9             |
| (有形固定資産)      | 11,009        | 預り金            | 18            |
| 建物            | 4,626         | 賞与引当金          | 236           |
| 構築物           | 186           | その他            | 18            |
| 機械及び装置        | 13            | 固定負債           | 15            |
| 工具、器具及び備品     | 137           | 退職給付引当金        | 15            |
| 土地            | 6,041         |                |               |
| 建設仮勘定         | 3             |                |               |
| (無形固定資産)      | 1,637         | <b>【純資産の部】</b> | <b>16,785</b> |
| 商標権           | 1,488         | 株主資本           | 16,641        |
| ソフトウェア        | 103           | 資本金            | 3,846         |
| 施設利用権         | 31            | 資本剰余金          | 1,565         |
| その他           | 14            | 資本準備金          | 961           |
| (投資その他の資産)    | 7,805         | その他資本剰余金       | 604           |
| 投資有価証券        | 2,135         | 利益剰余金          | 11,862        |
| 関係会社株式        | 2,946         | その他利益剰余金       | 11,862        |
| 関係会社出資金       | 1,526         | 特別償却準備金        | 2             |
| 関係会社長期貸付金     | 890           | 繰越利益剰余金        | 11,860        |
| 長期前払費用        | 12            | 自己株式           | △633          |
| 差入保証金         | 3             | 評価・換算差額等       | 144           |
| その他           | 334           | その他有価証券評価差額金   | 130           |
| 貸倒引当金         | △43           | 繰延ヘッジ損益        | 13            |
| 資産合計          | 23,887        | 負債・純資産合計       | 23,887        |

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 10,540 |
| 売上原価         |     | 3,638  |
| 売上総利益        |     | 6,902  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 5,284  |
| 営業利益         |     | 1,617  |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息及び配当金    | 281 |        |
| その他          | 318 | 599    |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 22  |        |
| その他          | 312 | 335    |
| 経常利益         |     | 1,882  |
| 特別利益         |     |        |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 121 |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 52  | 173    |
| 特別損失         |     |        |
| 関係会社株式売却損    | 191 |        |
| 関係会社整理損      | 217 |        |
| 関係会社株式評価損    | 826 |        |
| 減損損失         | 32  | 1,268  |
| 税引前当期純利益     |     | 787    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168 |        |
| 法人税等調整額      | 188 | 356    |
| 当期純利益        |     | 430    |

# 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |            |                |        |                |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|------------|----------------|--------|----------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |            | 利 益 剰 余 金      |        |                |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>計 | そ の 他<br>利益剰余金 | 剰 余 金  | 利 益 剰 余 金<br>計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 961       | 568            | 1,530      | 5              | 13,387 | 13,392         |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |            |                |        |                |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |                |            | △2             | 2      | -              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |            |                | △1,960 | △1,960         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |            |                | 430    | 430            |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |            |                |        |                |
| 自己株式の処分                 |         |           | 35             | 35         |                |        |                |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |            |                |        |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | 35             | 35         | △2             | △1,527 | △1,529         |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 961       | 604            | 1,565      | 2              | 11,860 | 11,862         |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |            |         | 純資産合計 |                |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|------------|---------|-------|----------------|
|                         | 自己株式    | 株<br>資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰<br>ヘッジ損益 | 延<br>延益 |       | 評価・換算<br>差額等合計 |
| 当 期 首 残 高               | △643    | 18,124    | 382              |            | △5      | 376   | 18,501         |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                  |            |         |       |                |
| 特別償却準備金の取崩              |         | -         |                  |            |         |       | -              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △1,960    |                  |            |         |       | △1,960         |
| 当 期 純 利 益               |         | 430       |                  |            |         |       | 430            |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0        |                  |            |         |       | △0             |
| 自己株式の処分                 | 11      | 46        |                  |            |         |       | 46             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           | △251             | 18         |         | △232  | △232           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 10      | △1,483    | △251             | 18         |         | △232  | △1,715         |
| 当 期 末 残 高               | △633    | 16,641    | 130              | 13         |         | 144   | 16,785         |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引等

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び利息

##### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



## 貸借対照表に関する注記

|                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 4,636百万円            |
| 2. 偶発債務               |                     |
| 重畳的債務引受による連帯債務        | デサントジャパン株式会社 474百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |                     |
| 短期金銭債権                | 1,349百万円            |
| 長期金銭債権                | 890百万円              |
| 短期金銭債務                | 5,029百万円            |

## 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 売上高        | 8,734百万円 |
| 仕入高        | 101百万円   |
| 販売費及び一般管理費 | 303百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 507百万円   |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式                   | 1,489,862株 |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金であり、回収可能性が認められないものについては評価性引当額を計上しております。

なお、繰延税金資産は、貸借対照表上「投資その他の資産（その他）」に含めております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類           | 会社等の名称    | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------|------------|-----------|--------|------|----|------|
| その他の関係会社の親会社 | 伊藤忠商事株式会社 | 間接 39.99%  | 仕入先       | 商標権の購入 | 500  | -  | -    |

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商標権の購入価額については、独立した第三者算定機関が算定した評価額を参考に決定しています。
3. 2020年3月までその他の関係会社であります。伊藤忠商事株式会社は、子会社のBSインベストメント株式会社に当社の普通株式を譲渡しておりません。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類   | 会社等の名称                      | 議決権等の所有割合          | 関連当事者との関係 | 取引の内容       | 取引金額  | 科目            | 期末残高  |
|------|-----------------------------|--------------------|-----------|-------------|-------|---------------|-------|
| 子会社  | デサントジャパン株式会社                | 直接100.0%           | 販売先       | 商品の販売(注2)   | 2,259 | 売掛金           | 43    |
|      |                             |                    |           | 受取家賃(注2)    | 162   | -             | -     |
|      |                             |                    |           | 資金の返済       | 2,000 | 関係会社短期借入金(注3) | 5,000 |
|      |                             |                    |           | 債務の引受(注4)   | 474   |               |       |
| 子会社  | DESCENTE KOREA LTD.         | 直接100.0%           | 販売先       | 商品の販売(注2)   | 2,680 | 売掛金           | 110   |
|      |                             |                    |           | 資金の貸付       | -     | 関係会社貸付金(注3)   | 535   |
| 子会社  | PEDES INVESTMENTS LTD.      | 直接80.0%            | 出資金       | 増資の引受(注5,6) | 3,350 | -             | -     |
| 子会社  | DESCENTE NORTH AMERICA INC. | 直接100.0%           | 販売先       | 商品の販売(注2)   | 823   | 売掛金           | 392   |
|      |                             |                    |           | 貸倒引当金繰入(注7) | 217   | 貸倒引当金         | 217   |
| 関連会社 | ARENA KOREA LTD.            | 直接25.0%<br>間接10.0% | 貸付金       | 資金の貸付       | -     | 関係会社貸付金(注3)   | 355   |

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
3. 貸付金及び借入金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

4. 2017年4月1日付の会社分割に際し、重畳的債務引受の方法により債務を承継したものであります。
5. PEDES INVESTMENTS LTD.は、すべての株式を譲渡したため、当事業年度において子会社から除かれております。
6. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものになります。
7. DESCENTE NORTH AMERICA INC.への売掛金に対し、当事業年度に217百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 222円52銭

1 株当たり当期純利益 5円71銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社 デサント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉一史 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デサントの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

株式会社 デサント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野友之 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 千葉一史 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デサントの2019年4月1日から2020年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたしました。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月18日

株式会社 デ サ ント 監査役会

常勤監査役 森 光 正 次 ㊞

社外監査役 吉 岡 浩 一 ㊞

社外監査役 太 田 克 実 ㊞

以 上




## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件


本総会終結の時をもって、取締役全員（6名）が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。


本議案が承認されますと、取締役6名のうち、独立社外取締役は2名となります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                               | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <br>こ せき しゅう いち<br>小 関 秀 一<br>(1955年7月2日生) | 1979年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br>2002年1月 伊藤忠繊維（上海）有限公司 総経理<br>2005年4月 伊藤忠商事株式会社 テキスタイル・製品第一部長<br>2007年4月 同社 執行役員 繊維原料・テキスタイル部門長<br>2010年4月 同社 常務執行役員 中国総代表代行（華東担当）<br>2011年4月 同社 常務執行役員 東アジア総代表<br>2015年4月 同社 常務執行役員 繊維カンパニープレジデント<br>2016年4月 同社 取締役 専務執行役員 繊維カンパニープレジデント<br>2017年4月 同社 専務執行役員 繊維カンパニープレジデント<br>2019年4月 当社 顧問<br>2019年6月 当社 代表取締役社長（現任） | 50,000<br>株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>小関秀一氏は、伊藤忠商事株式会社入社以来、主に繊維関連事業に従事し、中国事業を中心とした東アジア事業に係る経営全般に関わった他、2015年4月に繊維カンパニープレジデントに就任、優れた経営手腕と長年の経験を通じた繊維業界に関する深い知見を有しております。2019年6月より当社の代表取締役社長として、当社において強化が必須な中国事業等、重要な業務事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を適切に行ってまいりました。以上のとおり、同氏は卓越した経営手腕、専門的な知見及び豊富な経験から、当社の企業理念を実現し、企業価値の向上を図る当社の舵取りを任せるに足る最適な人材であると考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  <p data-bbox="183 372 338 403"> <small>きむ ふん ど</small><br/>           金 勳 道         </p> <p data-bbox="165 411 356 434">(1968年10月1日生)</p> <p data-bbox="152 464 369 503">&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p data-bbox="378 131 855 151">1997年10月 ソウルトラッドクラブ株式会社 入社</p> <p data-bbox="378 162 871 215">2000年12月 韓国デサント株式会社<br/>(現DESCENTE KOREA LTD.) 入社</p> <p data-bbox="378 226 815 246">2004年1月 同社 マンシングウェア事業部長</p> <p data-bbox="378 257 636 277">2009年1月 同社 副社長</p> <p data-bbox="378 288 781 308">2010年1月 同社 代表取締役社長(現任)</p> <p data-bbox="378 319 636 338">2014年6月 当社 取締役</p> <p data-bbox="378 350 878 403">2015年1月 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.<br/>代表取締役社長(現任)</p> <p data-bbox="378 414 754 434">2017年4月 当社 取締役常務執行役員</p> <p data-bbox="378 445 822 464">2019年6月 当社 取締役専務執行役員(現任)</p> | 1,000株         |
| <p data-bbox="170 529 407 548">(取締役候補者とした理由)</p> <p data-bbox="159 560 1012 683">金勳道氏は、韓国での事業の責任者として豊富な経験と見識を有しており、取締役専務執行役員及びDESCENTE KOREA LTD.の社長として、当社グループの中核をなす韓国事業の収益貢献を高めるなど重要な業務事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を適切に行ってまいりました。韓国を中心としたアジアの事業戦略を遂行できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  <p>つち はし あきら<br/>土 橋 晃<br/>(1962年9月10日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>1985年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br/> 2007年5月 同社 経理部税務室長<br/> 2012年4月 同社 東アジア総代表補佐 経営管理担当<br/> (上海駐在)<br/> 兼)中国経営管理グループ長<br/> 兼)上海伊藤忠商事有限公司董事<br/> 2015年5月 同社 住生活・情報カンパニーCFO<br/> 2016年4月 同社 執行役員 情報・金融カンパニー<br/> CFO<br/> 2017年4月 同社 執行役員 監査部長<br/> 2019年5月 当社 顧問<br/> 2019年6月 当社 取締役常務執行役員 (現任)</p> | 4,400株         |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>土橋晃氏は、伊藤忠商事株式会社入社以来、主に経理・財務関連業務に従事し、2016年4月に同社執行役員に就任した後、情報・金融カンパニーCFOを経て、2017年4月からは監査部長として同社のリスクマネジメント、経営活動全般の検証・評価等に尽力しました。2019年6月より当社の取締役常務執行役員として、財務面を中心に重要な業務事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を適切に行ってまいりました。同氏は、このような経理・財務関連業務を中心とする豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社の企業価値の向上に貢献することができる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                          | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  <p>小 川 典 利 大<br/>(1969年11月8日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>1995年12月 米国 Coopers &amp; Lybrand LLP 入社<br/> 1998年1月 日本コカ・コーラ株式会社 入社<br/> 2002年9月 アディダス ジャパン株式会社 副社長<br/> 2015年5月 コールハーン合同会社 副社長 兼 チーフ<br/> コマーシャルオフィサー<br/> 2016年4月 株式会社デサント 執行役員<br/> ジャパンビジネスユニット管掌役員補佐<br/> 2017年4月 デサントジャパン株式会社 取締役<br/> 常務執行役員 第1部門長 (兼) リテール<br/> 部、販売推進部、業務推進部 管掌<br/> 2019年4月 同社 代表取締役社長 (現任)<br/> 2019年6月 当社 取締役常務執行役員 (現任)</p> | 10,920株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>小川典利大氏は、当社入社以前、日本コカ・コーラ株式会社、アディダス ジャパン株式会社など多様な企業において活躍し、見識を広げてまいりました。また、2016年4月に当社に入社してからは、日本事業の特にアスレチックカテゴリーにおいて、経営、マーケティング等の幅広い知見を活かして、事業拡大・収益改善に貢献してまいりました。2019年4月より、デサントジャパン株式会社の代表取締役社長に就任しており、当社グループの本社を置く日本を中心とするアジアの事業戦略を遂行できると考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                            | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                            |  <p data-bbox="194 445 327 477">あずま とも のり<br/>東 智 徳</p> <p data-bbox="165 487 367 510">(1960年 3月 7日生)</p> <p data-bbox="150 543 371 585">&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p data-bbox="378 130 734 151">1983年 7月 株式会社大日機工 入社</p> <p data-bbox="378 159 835 180">1984年 8月 有限会社アズマ工業 入社 工場長</p> <p data-bbox="378 189 893 244">1989年 8月 株式会社三和総合研究所 入社 経営戦略第一部</p> <p data-bbox="378 253 815 295">1995年 2月 日本コカ・コーラ株式会社 入社<br/>ブランドマーケティングチーム</p> <p data-bbox="378 317 893 373">2000年 7月 ガロ・ジャパン株式会社 アジア太平洋<br/>チーフマーケティングオフィサー</p> <p data-bbox="378 382 893 438">2006年10月 クラフトジャパン株式会社 代表取締役<br/>社長</p> <p data-bbox="378 446 893 502">2009年 2月 サンタフェナチュラルタバコジャパン株<br/>式会社 代表取締役社長</p> <p data-bbox="378 510 893 567">2017年 4月 ガルデルマ株式会社 (旧ネスレスキンヘ<br/>ルス) 代表取締役社長</p> <p data-bbox="378 575 893 631">2020年 4月 経営戦略パートナー (フリーランスコン<br/>サルタント) (現任)</p> | —              |
| <p data-bbox="169 677 449 701">(社外取締役候補者とした理由)</p> <p data-bbox="157 709 1009 855">東智徳氏は、クラフトジャパン株式会社、サンタフェナチュラルタバコジャパン株式会社、ガルデルマ株式会社などの代表取締役社長を務め、優れた経営手腕を発揮してきました。このような企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、幅広い見地から当社の経営に対する的確な助言及び業務執行に対する適切な監督が期待できると考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                            | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                   | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                   |  <p>さとう せいじ<br/>佐藤 誠治<br/>(1958年12月31日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>1982年4月 東京貿易株式会社(現 東京貿易ホールディングス株式会社) 入社</p> <p>1989年1月 株式会社三井銀行<br/>(現 株式会社三井住友銀行) 入行</p> <p>2001年4月 大和証券SMBC 株式会社<br/>(現 大和証券株式会社) 企業提携部</p> <p>2005年10月 同社 企業提携統括部長</p> <p>2006年4月 同社 執行役員(M&amp;A担当)</p> <p>2008年4月 株式会社三井住友銀行 バンコック支店長</p> <p>2010年4月 同行 執行役員 本店営業第三部長</p> <p>2013年4月 同行 常務執行役員<br/>本店営業本部 本店営業第三、第四、第五、第八部担当</p> <p>2015年6月 三井倉庫ホールディングス株式会社 取締役 上級執行役員 副財務責任者</p> <p>2016年4月 株式会社東京スター銀行 代表執行役副頭取 広報室所管</p> <p>2017年4月 同行 頭取</p> <p>2020年4月 同行 上席顧問(現任)</p> | —              |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>佐藤誠治氏は、金融業界における豊富なお経験ののち、物流関連の三井倉庫ホールディングス株式会社取締役を経て、2017年4月に株式会社東京スター銀行頭取に就任され、優れた経営手腕を発揮してきました。このような企業経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに、幅広い見地から当社の経営に対する的確な助言及び業務執行に対する適切な監督が期待できると考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

(注) 1. 東智徳及び佐藤誠治の両氏は、社外取締役候補者であります。

2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

①責任限定契約の内容の概要

東智徳及び佐藤誠治の両氏が選任された場合、当社と両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

②東智徳及び佐藤誠治の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が選任された場合、当社は両氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。


## 第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役太田克実氏及び吉岡浩一氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案が承認されますと、監査役3名のうち、独立社外監査役は2名となります。

なお、本議案に關しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                               | 略 歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  <p style="text-align: center;">よし おか こう いち<br/>吉 岡 浩 一<br/>(1968年9月3日生)</p> <p style="text-align: center;">&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>1995年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属）小沢・秋山法律事務所 入所</p> <p>2000年5月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2000年7月 米国ポール・ヘイスティングズ法律事務所 勤務</p> <p>2001年7月 小沢・秋山法律事務所 帰所（現任）</p> <p>2019年6月 当社 社外監査役（現任）</p> | —              |
| <p style="text-align: center;">（社外監査役候補者とした理由）</p> <p>吉岡浩一氏は、長年にわたる弁護士としての経験を有することから専門知識と企業法務に関する豊富な知見をお持ちです。また、2019年6月より当社の社外監査役として、取締役の職務執行に対する適切な監査を行ってまいりました。社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考え、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものです。なお、同氏は昨年度の定時株主総会において前任者の補欠として選任されたため、本総会終結の時をもって任期満了となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                            | 略 歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                           |  <p data-bbox="210 361 320 393">まつ もと あきひろ<br/>松 本 章</p> <p data-bbox="169 400 361 424">(1971年4月21日生)</p> <p data-bbox="157 456 372 494">&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p data-bbox="389 130 848 151">1999年10月 KPMGセンチュリー監査法人 入所</p> <p data-bbox="389 162 904 246">2003年4月 株式会社MIT<br/>Corporate Advisory Services 代表取締役<br/>(現任)</p> <p data-bbox="389 257 684 278">2003年5月 公認会計士 登録</p> <p data-bbox="389 289 804 310">2008年6月 株式会社ダスキン 社外監査役</p> <p data-bbox="389 322 824 343">2011年3月 株式会社OPAL 代表取締役会長</p> | —              |
| <p data-bbox="169 505 449 526">(社外監査役候補者とした理由)</p> <p data-bbox="157 537 1009 617">松本章氏は、会計士資格を有することから財務及び会計に関する専門的な知識を持ち、取締役の職務執行に対する適切な監査を行っていく等、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考え、社外監査役としての選任をお願いするものです。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. 吉岡浩一及び松本章の両氏は、社外監査役候補者であります。
2. 社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- ①責任限定契約の内容の概要
- 当社と吉岡浩一氏の間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
- 当社と松本章氏の間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
- ②吉岡浩一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。松本章氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- ③吉岡浩一氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結のときをもって1年であります。

以 上







## 株主総会会場のご案内



(お願い) 誠に申し訳ございませんが、会場には駐車場設備がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。